

巻頭言

全国の PPP 関係者の御支援の下、東洋大学 PPP 研究センター紀要は 20 号の発刊を重ねてきた。この場を借りまして、深く感謝申し上げます。

この間、PPP を巡る環境は大きく変化してきたが、PPP に対する必要性和期待はいささかも小さくなることはなく、増すばかりである。東洋大学では 2006 年に経済学の大学院 大学院経済学研究科の中に公民連携専攻（いわゆる PPP スクール）を立ち上げ、この変化に対応しながら、その時々に応じ、学理に基づく実務解を提供してきた。そして、少なからず社会経済の課題解決に貢献してきたものと自負している。これまで PPP スクールを牽引してくださった先生方、研究員やスタッフの方々、そして何よりも今なお協働いただいているリサーチパートナーを含めた卒業生の皆様に、心より感謝申し上げます。

さて、この学理の研究と実社会での適用を支えてきた PPP 研究センター、そしてアジアで活動してきたアジア PPP 研究所への期待も同様に大きく変化している。その一つが、日本で独自に高度化してきた PPP の学理と実務をアジアに留まらず世界に展開していくことである。このため、2025 年 4 月に両機関を発展的に統合し、国際 PPP 研究所として再スタートを図った。

これを受け、PPP 研究センター紀要も国際 PPP 研究所紀要として、新たに発行を開始することになり、本号はこの記念すべき第 1 号となる。そして、記念号にふさわしい充実した論文の投稿をいただいた。

特別論文では、中村郁博「PPP における、公益性の純化によるリスクの圧縮とダイレクトコネクティングによるリターンの多様化に関する一考察」と同「ファイナンスコストから見た PPP 手法と フィンテックの応用可能性に関する一考察」の 2 本を掲載した。前者は、PPP の大きな潮流となっている公共事業と収益事業を組み合わせた複合化とは異なり、公共事業（公益性）に純化させることで VFM の発現可能性を検証したものである。後者は、PPP へのフィンテックの応用可能性を考察したものである。いずれも、従前とは異なる、新しい視点からの PPP の考察であり、今後の社会経済の変化の中で挑戦していくべきテーマの先陣を切ったものとなっている。

投稿論文では、和西禎行氏「LABV 方式の普及に向けた制度理解と再現性向上のための考察」を採用した。和西氏は、現在、注目を集める LABV の先駆事業である山陽小野田市 LABV プロジェクトの市の担当責任者であり、LABV が拡大していくための要点を実務的見地から広く考察している。

研究ノートとして、小藤浩一氏「ローカルコモンズの実践による都市公園管理の可能性」を掲載した。特定の街区公園という事例にローカルコモンズの学理を適用し、課題を明確にしたものである。これは、行政における都市計画や開発事業主体による設計において、街区公園の設計を通じたコミュニティビルディングの強化に対して基礎的な研究になるものと

期待される。

いずれの論文も、PPP が変化している現在において、新たな視点、概念、そして手法を考察するものであり、国際 PPP 研究所紀要の門出に相応しいものとなっている。是非に御参考いただきたい。

2025 年 9 月

東洋大学国際 PPP 研究所長

中村郁博